COP31

公正な移行

― Just Transition ―

「公正な移行（Just Transition）」とは



脱炭素社会や持続可能な経済へ移行する過程で、特定の地域・労働者・コミュニティが不利益や取り残しを被らないよう、社会的・経済的に配慮する取り組み。

⇒ 気候変動対策として化石燃料産業からの撤退し再エネへの移行が急務とされる一方、失業や不当な労働、土地の侵害などの影響を受ける現場への支援や権利保護が必要

【必要な取り組みの例】

リスキリング /資金援助：化石燃料産業から再生可能エネルギー産業で働くためのスキル研修、さらに移行を促進するため補助金等の経済的支援。

対話の確保：政府・企業だけでなく、労働組合、地域住民、若者、先住民族など影響を受ける当事者が意思決定プロセスに参加できる仕組みづくり。

国際協力：途上国が公正な移行を実施できるよう、資金援助や技術移転を通して支援する。労働者、また資源生産国の利益を守り、搾取が起こらないよう多国間での国際協力を推進する。

世界で進むルール作り

2022（COP27）



「シャルム・エル・シェイク実施計画」を採択。その中で公正な移行に関する国際的な議論と具体的対策を進めるための「公正な移行作業計画（Just Transition Work Program, JTWP）」の設立を決定。

2023（COP28）



JTWPの範囲、目的、取り組みなどに合意。

2024（COP29）



スコープ（実施範囲）や作業計画の具体性などについて議論するが合意できず。

2025（COP30）



世界で公正な移行の実施を後押しするための新たな制度的枠組み「公正な移行メカニズム」を設立することを決定！

2026（SB64）



公正な移行メカニズムの運用化に向けた議論を継続。また、JTWPレビューのための要綱作りなどを議論。

2026（COP31）

今ここ！



メカニズムの設立・運用化に向けて議論を継続。JTWPレビューを行い、作業計画の有効性や継続についても議論する予定。

COP30からの進捗

COP30での決定（2025年11月）

- **公正な移行作業計画の議論の中で新たな制度的枠組みの設立を決定！**
  - **「Just Transition Mechanism (公正な移行メカニズム)」の設置** が決定。
  - 国際協力や技術支援、知識共有、キャパシティビルディングなどを通して国際的に公正な移行の実施を促す。
  - 市民社会は公正な移行を実効的に進めるために必要な機能をとりまとめたメカニズム（ BAM）を提案してきた。市民社会の活動が実を結んだ！

SB64での決定（2026年6月）

- **公正な移行メカニズムの運用化について**
  - メカニズムの設立に向け、その 位置づけや目的、機能などが盛り込まれた非公式ノート を採択した。COP31で引き続き議論する。
- **公正な移行作業計画のレビューのための付託事項（ ToR）の最終化**
  - 作業計画のこれまでの評価を COP31で行うことになっており、SB64でそのレビューのための実施要項を最終化。

COP31で予想される論点（公正な移行作業計画）

公正な移行メカニズム

- SB64で目的や機能、手段、タイムラインなどの必要事項が含まれた非公式ノートに合意
  ➡ COP31では、これを基礎として引き続きメカニズムの設立と具体的な運用化に向けた議論が続く。

公正な移行作業計画のレビュー

- COP31では、作業計画の有効性や効率性を評価することに加え、作業計画の継続について検討する予定。
- さらに、レビューのプロセスと公正な移行メカニズムの関係について、今後の作業計画の構造について議論になる可能性がある。

日本の政策と求められること

- **日本の政策**
  - GXビジョン2040をはじめとした既存の環境政策の中で「公正な移行」が少しずつ言及されはじめている。
  - 一方で、それらを**具体的な政策にはまだ落とし込めていない**　印象。

- **国際的な場でのプレゼンス**
  - 自国の取り組みに加え、先進国と途上国の**国際協力**にも積極的な姿勢を示していくべき。
  - 日本は化石燃料を海外から輸入しているほか、再エネ関連機器に不可欠な重要鉱物も輸入する立場。

公正な移行への期待

- 公正な移行メカニズムは公正な移行の様々な取り組みに対する**世界共通のガイドラインのような役割** を果たすほか、技術移転や知識共有、国際交渉など具体的な実施を支援するプラットフォームになりうる。
- 公正な移行はCOP議題としては比較的新しいが、**公正な移行こそ、脱炭素を加速させるきっかけ** になりうる。
- 化石燃料から脱却し再エネを進めるために公正な移行が必要なだけではなく、産業やコミュニティや権利のことを考えて公正な移行を実践することで**脱化石燃料がさらに加速** していくことが期待できる。